

2017年度 活動計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス
(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費	1,786,676	1,786,676
2 受取寄附金	788,710	788,710
3 受取助成金等	816,693	816,693
4 事業収益		
出版物	57,700	
諸謝金	125,792	
集会等参加費	103,500	
事業受託費	90,000	376,992
5 その他収益	11,064	11,064
経常収益計		3,780,135
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	625,000	
交通費	118,460	
人件費計	743,460	
(2) その他経費		
旅費交通費	496,153	
通信運搬費	84,671	
事務消耗品費	61,550	
諸謝金	432,565	
業務委託費	0	
情報公開請求費	117,708	
賃借料	828,794	
光熱水料費	74,953	
図書資料購入費	63,782	
印刷費	88,836	
備品費	0	
支払手数料	1,253	
会議費	116,176	
雑費	50,760	
その他経費計	2,417,201	
事業費計		3,160,661
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	187,506	
交通費	22,650	
法定福利費	1,323	
人件費計	211,479	
(2) その他経費		
旅費交通費	3,921	
通信運搬費	115,624	
事務消耗品費	26,378	
賃借料	341,829	
光熱水料費	32,122	
図書資料購入費	0	
印刷費	139,005	
租税公課	3,800	
支払手数料	99,286	
会議費	3,240	
雑費	0	
その他経費計	765,205	
管理費計		976,684

經常費用計		4,137,345
当期經常増減額		-357,210
Ⅲ 經常外収益		
經常外収益計	0	0
Ⅳ 經常外費用		
經常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額		-357,210
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増減額		-427,210
前期繰越正味財産額		133,711
次期繰越正味財産額		-293,499

2017年度 貸借対照表

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	499,271		
流動資産合計		499,271	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
敷金	249,000		
投資その他の資産計	249,000		
固定資産合計		249,000	
資産合計			748,271
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	1,041,770		
固定負債合計		1,041,770	
負債合計			1,041,770
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		133,711	
当期正味財産増減額		-427,210	
正味財産合計			-293,499
負債及び正味財産合計			748,271

2017年度 財産目録

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	79,472		
三井住友銀行新宿支店①	399,799		
三井住友銀行新宿支店②	0		
みずほ銀行四谷支店	0		
郵便振替	20,000		
流動資産合計		499,271	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産計			
敷金	249,000		
投資その他の資産計	249,000		
固定資産合計		249,000	
資産合計			748,271
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	1,041,770		
固定負債合計		1,041,770	
負債合計			1,041,770
正味財産			-293,499

2017年度 活動計算書類の注記

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつてい
ます。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
対象となるものがありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
対象となるものがありません。
- (3) 引当金の計上基準
引当金はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入は、活動計算書に計上しますが今年度は該当するものはありません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	情報公開を拡 充、推進する 情報の収集、 提供および出 版事業	情報公開およ びその関連事 項に関する企 画、調査およ び研究事業	情報公開を推 進する国内外 の団体、個人 との交流およ び提携	情報公開制度 を活用した情 報公開の推進 に資する事例 の創出および その普及事業	情報公開に関 わる団体、個 人への研修教 育事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	446,669	446,669	0	446,669	0	1,340,007	446,669	1,786,676
2. 受取寄附金	119,570	119,570	130,000	300,000	0	669,140	119,570	788,710
3. 受取助成金等	0	216,693	600,000	0	0	816,693	0	816,693
4. 事業収益	57,700	0	21,500	0	297,792	376,992	0	376,992
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	11,064	11,064
経常収益計	623,939	782,932	751,500	746,669	297,792	3,202,832	577,303	3,780,135
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当	161,250	161,250	141,250	161,250	0	625,000	188,829	813,829
交通費	29,615	29,615	29,615	29,615	0	118,460	22,650	141,110
人件費計	29,615	190,865	170,865	190,865	0	743,460	211,479	954,939
(2) その他経費								
旅費交通費	17,036	17,037	408,200	17,036	36,844	496,153	3,921	500,074
通信運搬費	17,322	16,837	16,838	16,837	16,837	84,671	115,624	200,295
事務消耗品費	10,424	10,424	19,854	10,424	10,424	61,550	26,378	87,928
諸謝金	0	0	382,565	0	50,000	432,565	0	432,565
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
情報公開請求費	0	58,854	0	58,854	0	117,708	0	117,708
賃借料	165,371	160,816	180,975	160,816	160,816	828,794	341,829	1,170,623
光熱水料費	14,991	14,991	14,991	14,990	14,990	74,953	32,122	107,075
図書資料購入費	63,782	0	0	0	0	63,782	0	63,782
印刷費	13,702	13,702	19,371	13,702	28,359	88,836	139,005	227,841
租税公課	0	0	0	0	0	0	3,800	3,800
支払手数料	445	0	540	0	268	1,253	99,286	100,539
会議費	0	0	37,538	0	78,638	116,176	3,240	119,416
雑費	45,600	0	5,160	0	0	50,760	0	50,760
その他経費計	348,673	292,661	1,086,032	292,659	397,176	2,417,201	765,205	3,182,406
経常費用計	378,288	483,526	1,256,897	483,524	397,176	3,160,661	976,684	4,137,345
当期経常増減額	245,651	299,406	-505,397	263,145	-99,384	42,171	-399,381	-357,210

3. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
借入金	1,041,770	0	0	1,041,770
合計	1,041,770	0	0	1,041,770

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業費の経費及び管理費に共通する経費のうち、賃借料・光熱水料費、通信運搬費のうち電話料金、印刷費のうちコピー機のチャージ及び事務消耗品のうち用途が明確に分けられるもの除く費用は事業活動にかかる経費として70%、管理にかかる経費として30%に按分しています。